

## I 調査結果の概要

### 1 一般的事項

#### (1) 経営主体

調査対象となった452施設について経営主体別にその割合をみると、「個人経営」が49.1%、次いで「有限会社」が41.4%、「株式会社」が8.8%となっている。

また、構成割合を前回平成13年調査と比べると、「有限会社」が9.4ポイント上昇したのに対し、「個人経営」では、10.0ポイント低下した。

(表1) 経営主体別施設数及び構成割合

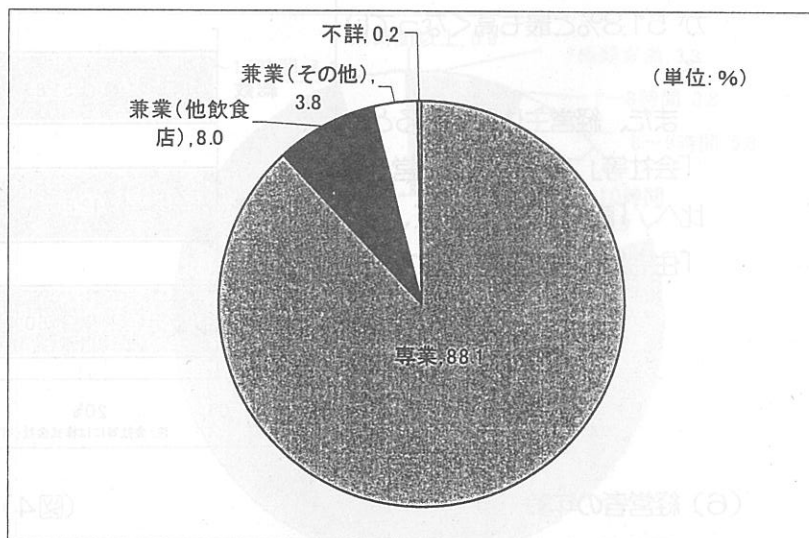
| 区 分     | 平成8年  | 平成13年 | 平成18年 |
|---------|-------|-------|-------|
| 施設数     |       |       |       |
| 総 数     | 1,972 | 1,450 | 452   |
| 個人経営    | 1,209 | 857   | 222   |
| 株式会社    | 180   | 119   | 40    |
| 有限会社    | 561   | 464   | 187   |
| その他     | 21    | 9     | 3     |
| 不 詳     | 1     | 1     | -     |
| 構成割合(%) |       |       |       |
| 総 数     | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 個人経営    | 61.3  | 59.1  | 49.1  |
| 株式会社    | 9.1   | 8.2   | 8.8   |
| 有限会社    | 28.4  | 32.0  | 41.4  |
| その他     | 1.1   | 0.6   | 0.7   |
| 不 詳     | 0.1   | 0.1   | -     |

#### (2) 専業・兼業の別

専業・兼業別に全体の施設数の構成割合をみると、「専業」が88.1%、「兼業」が11.8%となっている。

また、兼業の内容をみると「他飲食店」が8.0%、「その他」が3.8%となっている。

(図1) 専業・兼業別施設数の割合

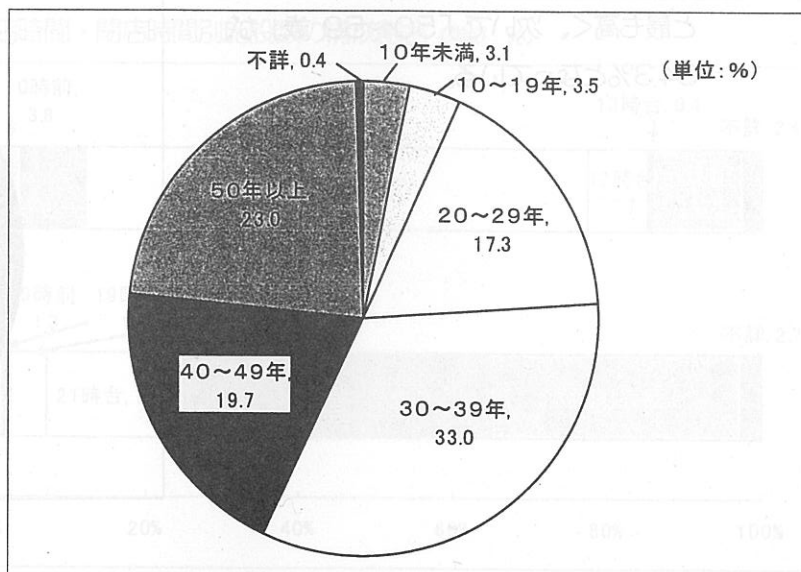


#### (3) 創業年

創業年別に全体の施設数の構成割合をみると、「30～39年」が33.0%と最も高くなっている。

また、「50年以上」が23.0%となっており、「30～39年」と合わせると、すし業全体の半数以上を占めている。

(図2) 創業年別施設数の構成割合



#### (4) 店舗の形態

店舗の形態別に全体の施設数の構成割合をみると、「単独店（支店を持たない本店）」が89.2%と最も高くなっている。

また、経営主体別にみると、「個人経営」では、「単独店」が95.5%と最も高く、「株式会社」では、「複数店（本店＋支店）」が30.0%と高くなっている。

(表2) 店舗形態、経営主体別施設数及び構成割合

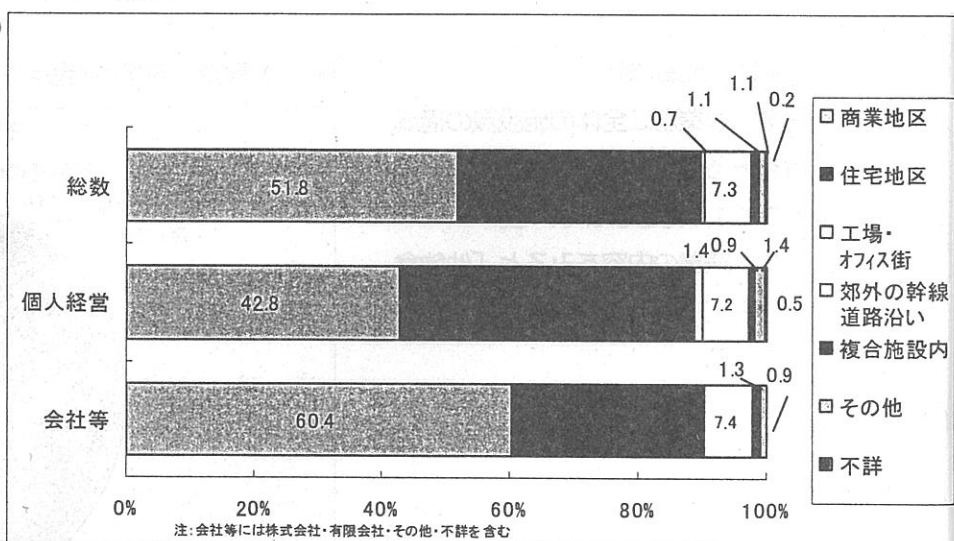
| 区 分      |      | 総数    | 単独店  | 本店   | 支店  | 不詳  |
|----------|------|-------|------|------|-----|-----|
| 施設数      | 総 数  | 452   | 403  | 45   | 3   | 1   |
|          | 個人経営 | 222   | 212  | 9    | 0   | 1   |
|          | 株式会社 | 40    | 27   | 12   | 1   | —   |
|          | 有限会社 | 187   | 161  | 24   | 2   | —   |
| 構成割合 (%) | 総 数  | 100.0 | 89.2 | 10.0 | 0.7 | 0.2 |
|          | 個人経営 | 100.0 | 95.5 | 4.1  | —   | 0.5 |
|          | 株式会社 | 100.0 | 67.5 | 30.0 | 3   | —   |
|          | 有限会社 | 100.0 | 86.1 | 12.8 | 1   | —   |

#### (5) 立地条件

立地条件別に全体の施設数の構成割合をみると、「商業地区」が51.8%と最も高くなっている。

また、経営主体別にみると、「会社等」では、「個人経営」に比べ、「商業地区」が高く、「住宅地区」が低くなっている。

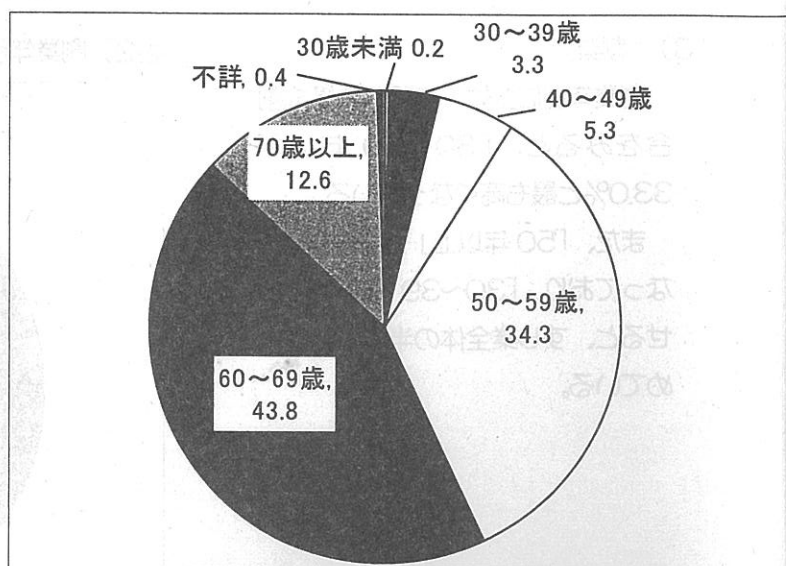
(図3) 立地条件、経営主体別施設数の構成割合



#### (6) 経営者の年齢

経営者の年齢階級別に全体の施設数の構成割合をみると、「60～69歳」が43.8%と最も高く、次いで「50～59歳」が34.3%となっている。

(図4) 経営者の年齢別施設数の構成割合 (単位: %)



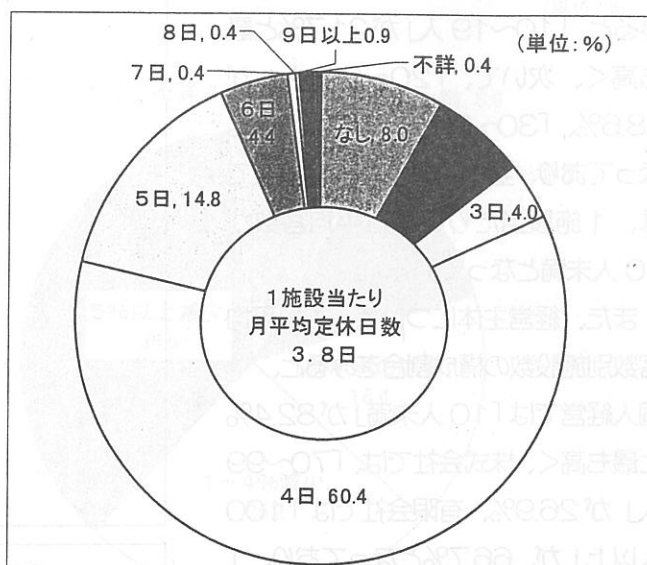
## 2 経営に関する事項

### (1) 1ヶ月の定休日数

1ヶ月の定休日別に全体の施設数の構成割合をみると、「4日」が60.4%と最も高くなっている。

また、1施設当たりの1ヶ月の平均定休日数は3.8日となっている。

(図5) 1ヶ月の定休日数の構成割合

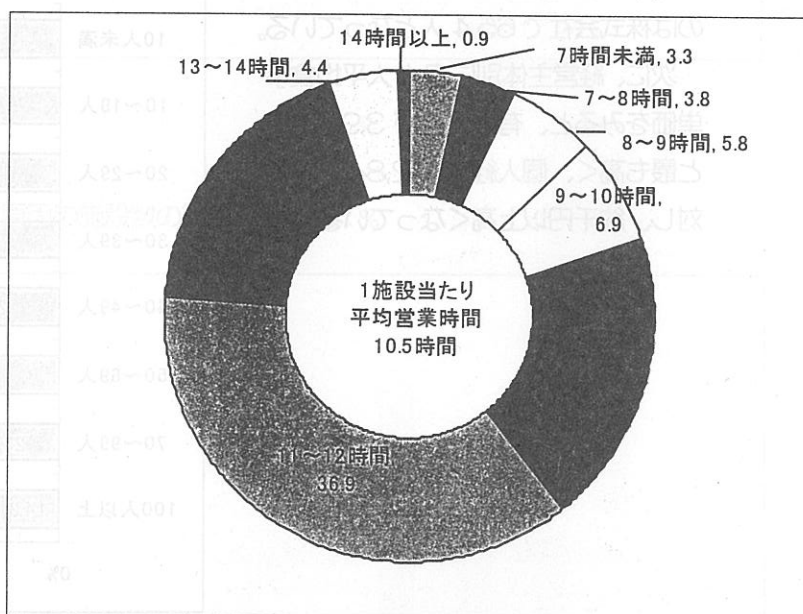


### (2) 1日の営業時間

1日の営業時間別に施設数の構成割合をみると「11～12時間」が36.9%、次いで「10～11時間」が19.5%、「12～13時間」が18.6%となっている

また、1施設当たりの平均営業時間は10.5時間となっている。

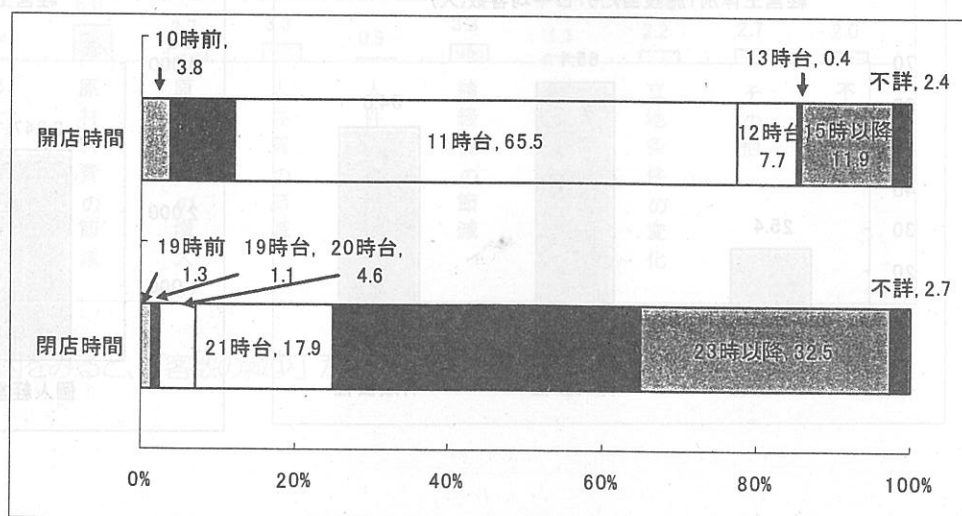
(図6) 1日の営業時間別施設数の構成割合 (単位: %)



### (3) 開店時間と閉店時間

開店時間・閉店時間別に施設数の構成割合をみると、開店時間では、「11時台」が65.5%と最も高く、閉店時間では、「22時台」が39.8%と最も高くなっている。

(図7) 開店時間・閉店時間別施設数の構成割合 (単位: %)



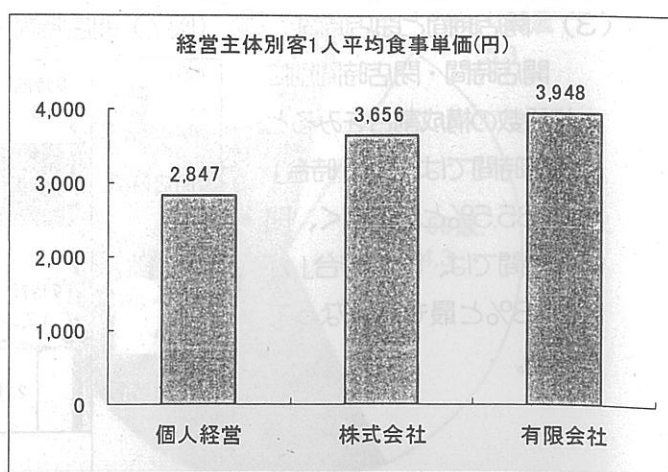
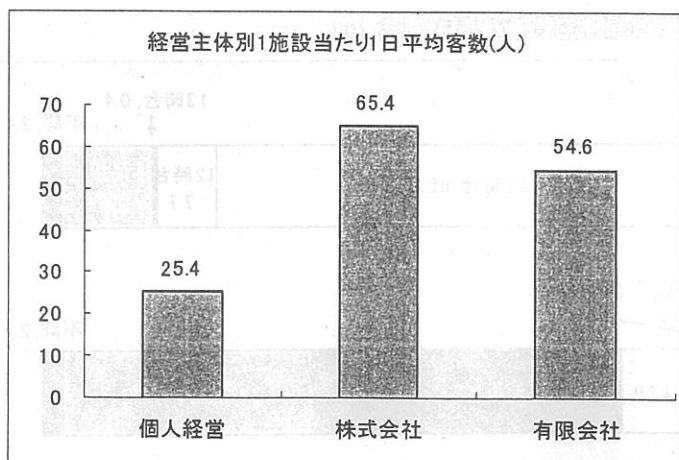
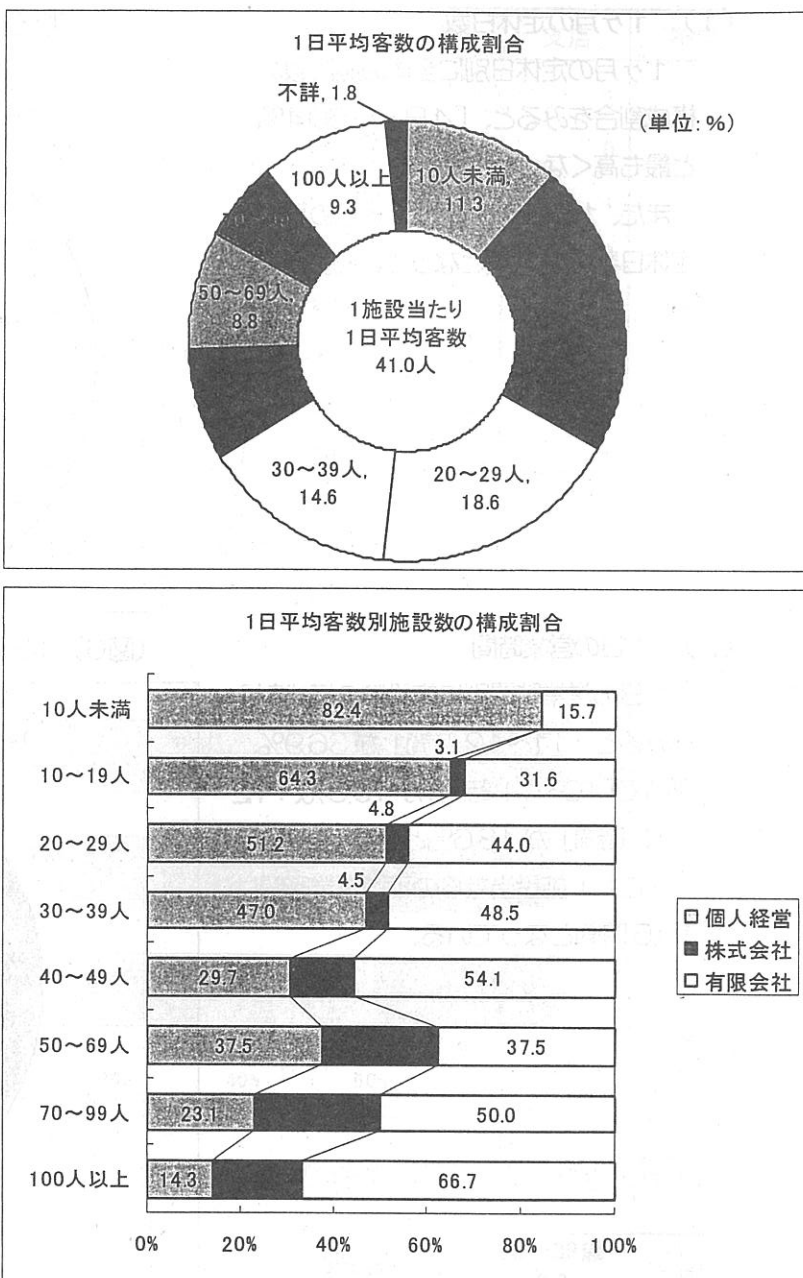
(4) 1日の平均客数と客1人平均食事単価

1日平均客数別施設数の構成割合をみると、「10～19人」が21.7%と最も高く、次いで、「20～29人」が18.6%、「30～39人」が14.6%となっており、全体の約7割近い施設では、1施設当たりの1日平均客数が40人未満となっている。

また、経営主体について、1日平均客数別施設数の構成割合をみると、個人経営では「10人未満」が82.4%と最も高く、株式会社では、「70～99人」が26.9%、有限会社では「100人以上」が66.7%となっており、1施設当たりの1日平均客数の最も多いのは株式会社で65.4人となっている。

次に、経営主体別に客1人平均食事単価をみると、有限会社が3,948円と最も高く、個人経営の2,847円に対し、約千円以上高くなっている。

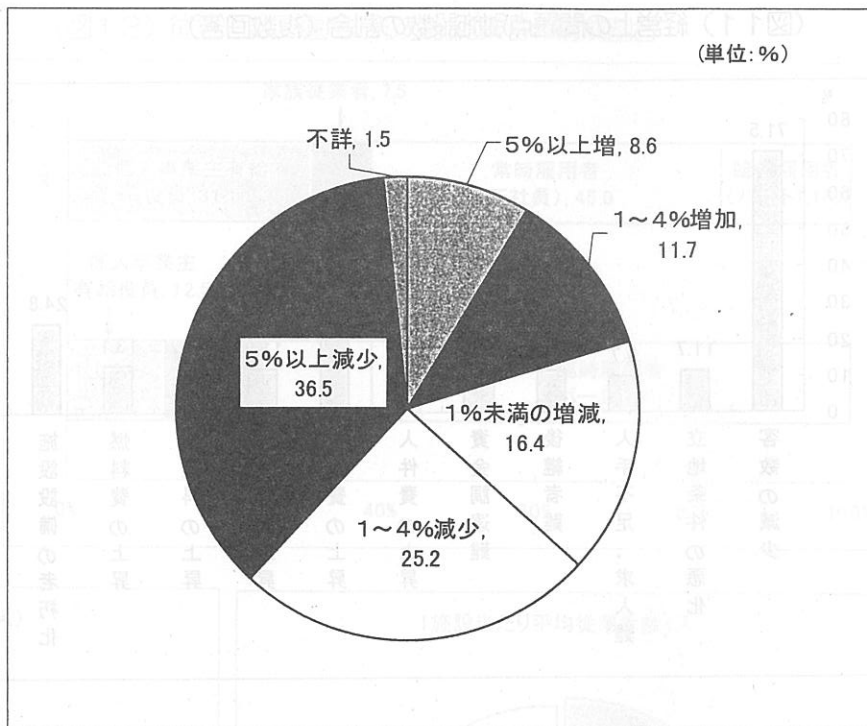
(図8) 1日平均客数、経営主体別施設数の構成割合



(5) 前年度と比べた今年度の売上

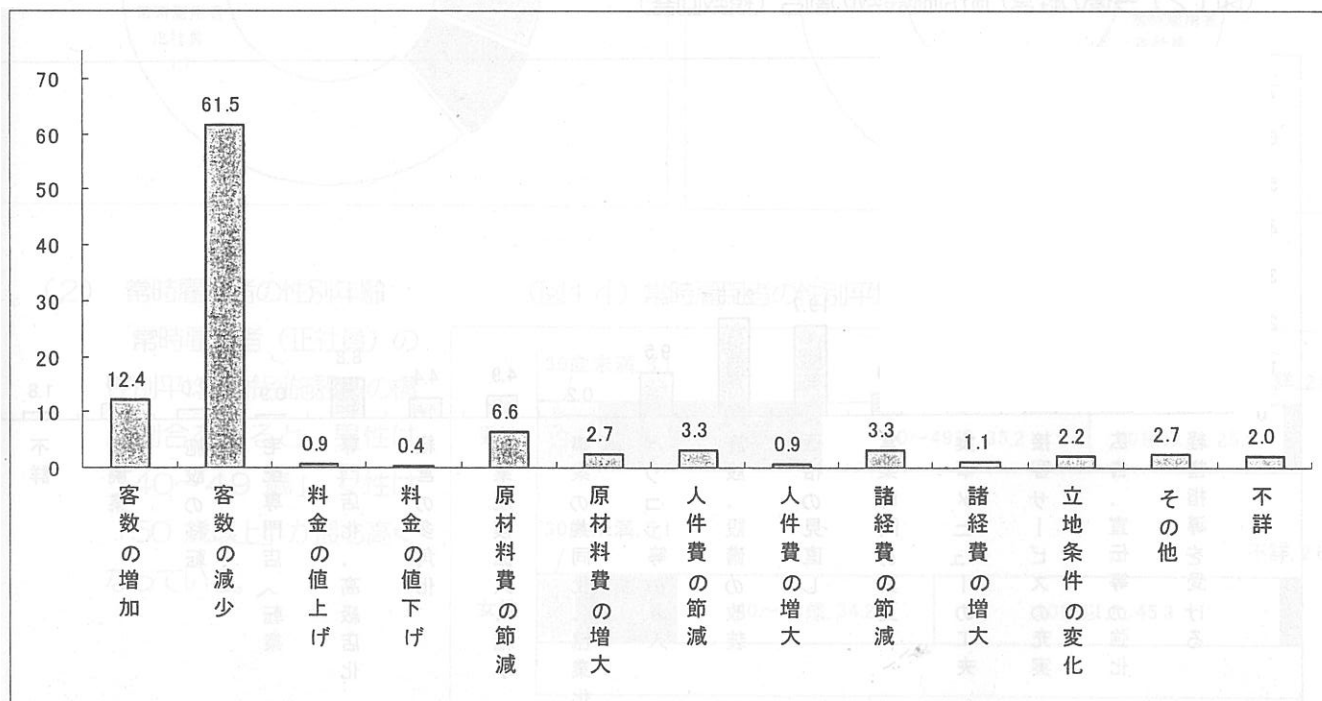
前年度と比べた今年度の売上の施設数の構成割合をみると、「5%以上減少」が36.5%と最も高く、次いで「1～4%減少」が25.2%となっており、1%以上減少している施設は、全体の6割以上を占めている。

(図9) 前年度と比べた今年度の売上の施設数の構成割合



(6) 本業の当期純利益の動向の主な原因

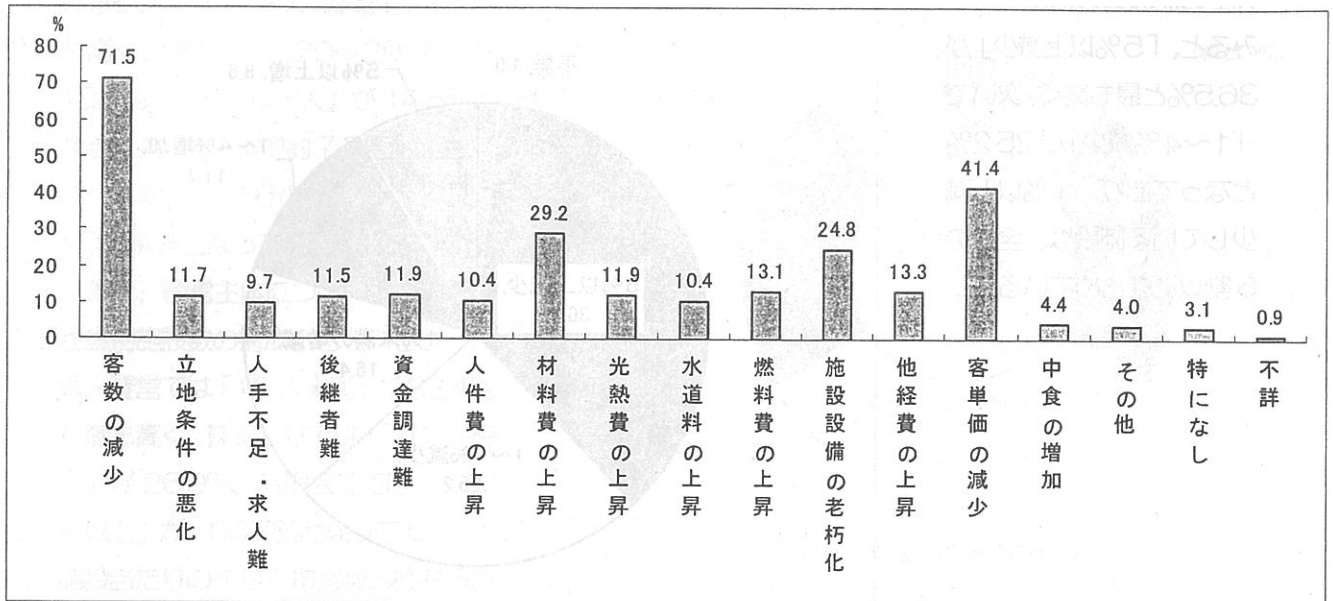
(図10) 本業の当期純利益の動向の主な原因の施設数の構成割合 (単位: %)



当期純利益の動向の主な原因をみると、「客数の減少」が6割以上となっており、それ以外の原因と比べ極端に高くなっている。

## (7) 経営上の問題点

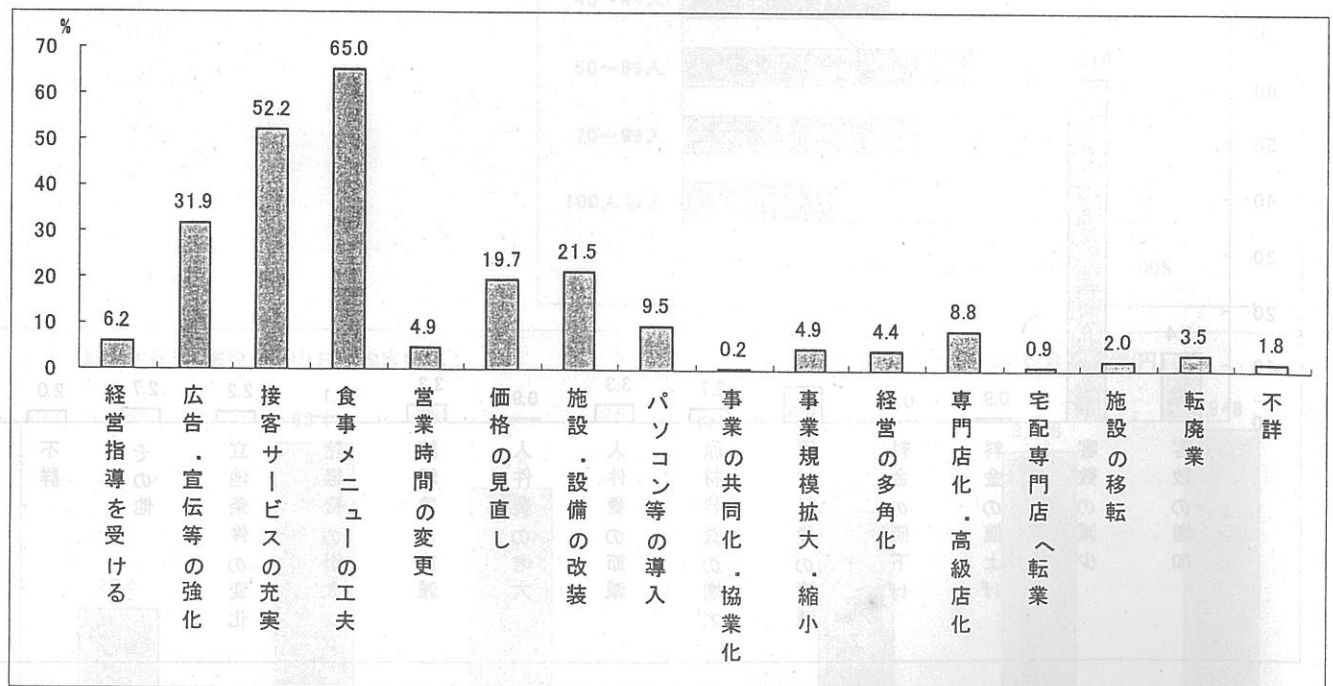
(図11) 経営上の問題点別施設数の割合(複数回答)



経営上の問題点別に施設数の割合をみると、「客数の減少」が71.5%、「客単価の減少」が41.4%、「材料費の上昇」が29.2%、「施設設備の老朽化」が24.8%と高くなっている。

## (8) 今後の経営方針

(図12) 今後の経営方針別施設数の割合(複数回答)



今後の経営方針別に施設数の割合をみると「食事メニューの工夫」が65.0%、「接客サービスの充実」が52.2%、「広告・宣伝等の強化」が31.9%と高くなっている。

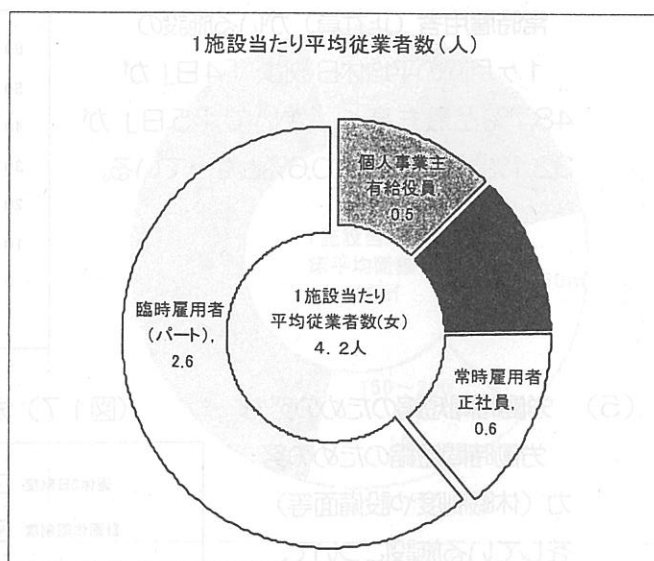
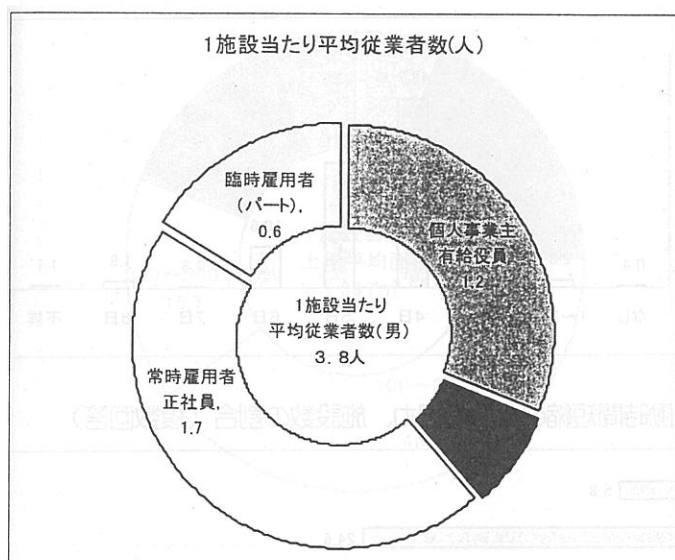
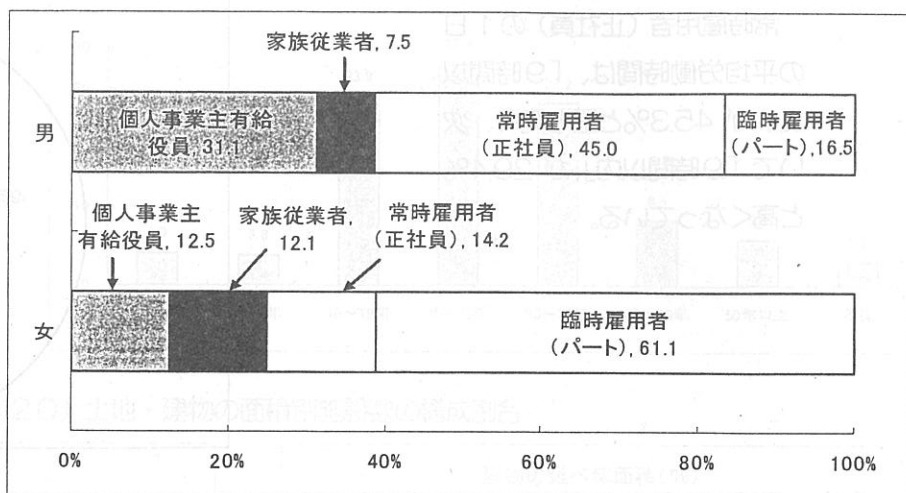
### 3 従業者に関する事項

#### (1) 従業者数

従業者数の1施設当たり平均従業者数をみると、男3.8人、女4.2人となっている。

また、雇用形態の構成割合をみると、男性は「常時雇用者(正社員)」が45.0%、女性は「臨時雇用者(パート)」が61.1%と、最も高くなっている。

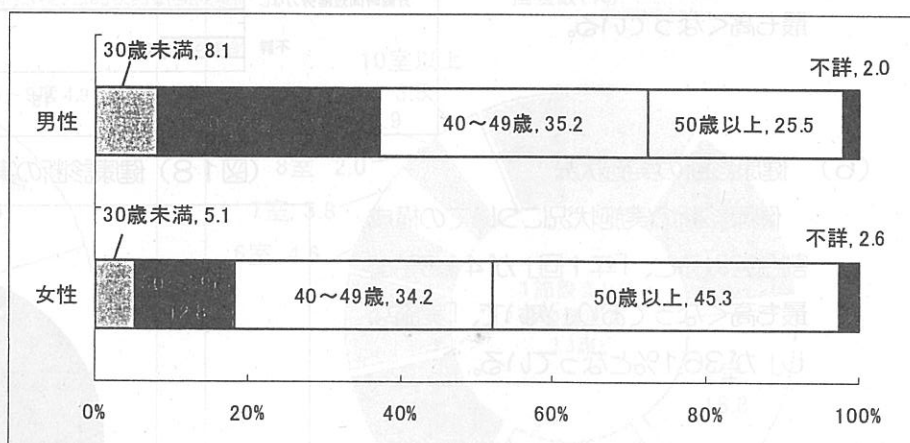
(図13) 従業者数、雇用の形態別従業者の構成割合



#### (2) 常時雇用者の性別年齢

常時雇用者(正社員)の性別平均年齢別施設数の構成割合をみると、男性は「40～49歳」、女性は「50歳以上」が最も高くなっている。

(図14) 常時雇用者の性別平均年齢別施設数の構成割合

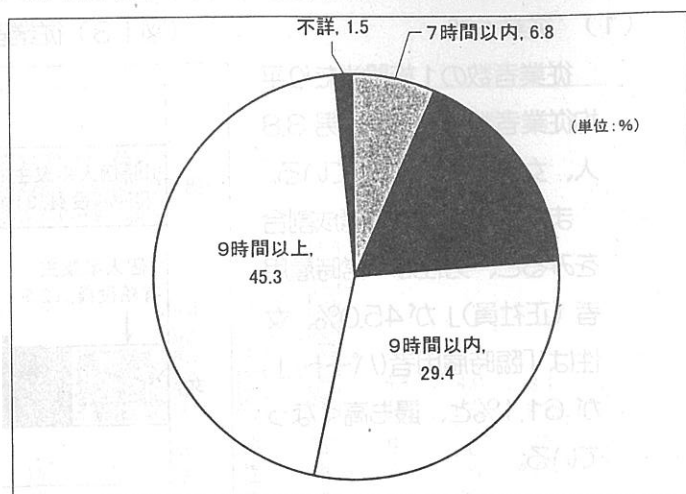


(3) 常時雇用者のいる施設の1日

平均労働時間

常時雇用者（正社員）の1日の平均労働時間は、「9時間以上」が45.3%と最も高く、次いで「9時間以内」が29.4%と高くなっている。

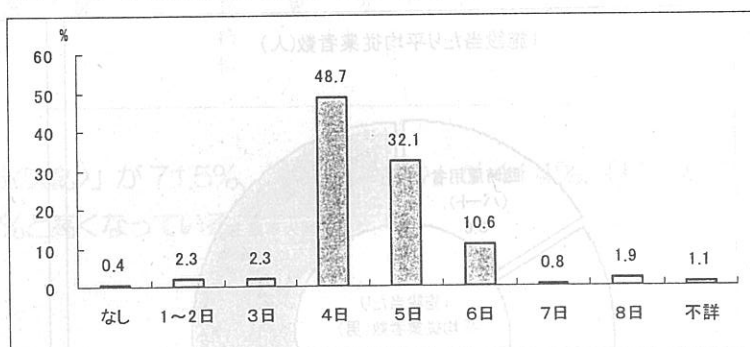
(図15) 常時雇用者の1日平均労働時間別施設数の構成割合



(4) 常時雇用者のいる施設の月平均休日数

常時雇用者（正社員）がいる施設の1ヶ月間の平均休日数は、「4日」が48.7%と最も高く、次いで「5日」が32.1%、「6日」が10.6%となっている。

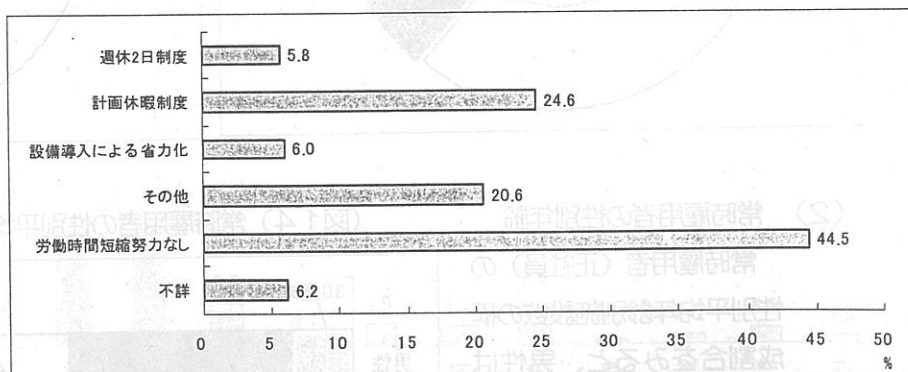
(図16) 常時雇用者の月平均休日数別施設数の割合



(5) 労働時間短縮のための努力

労働時間短縮のための努力（休暇制度や設備面等）をしている施設について、努力の内容別にみると、「計画休暇制度」が24.6%と最も高くなっている。

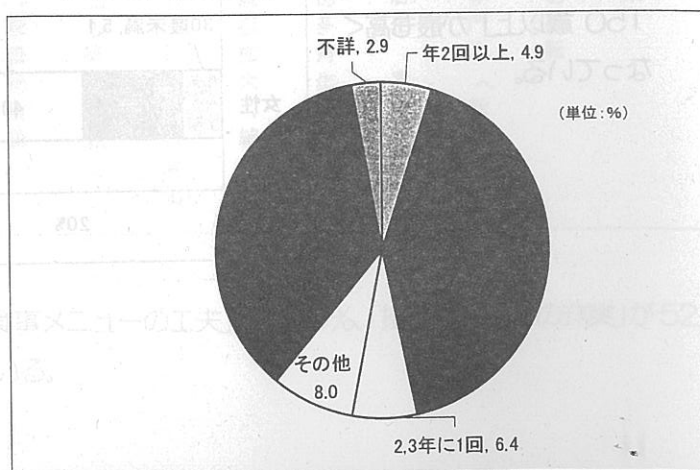
(図17) 労働時間短縮のための努力、施設数の割合（複数回答）



(6) 健康診断の実施状況

健康診断の実施状況についての構成割合をみると、「年1回」が41.8%と最も高くなっており、次いで、「実施なし」が36.1%となっている。

(図18) 健康診断の実施状況別施設数の構成割合

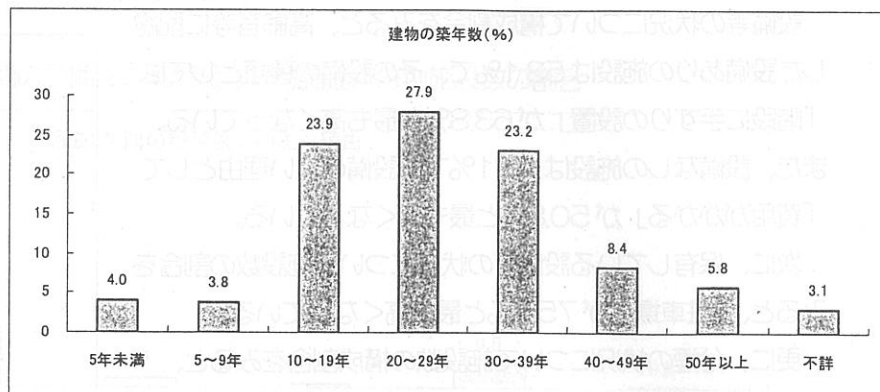


#### 4 土地、建物及び設備等に関する事項

(図19) 建物の築年数別施設数の割合

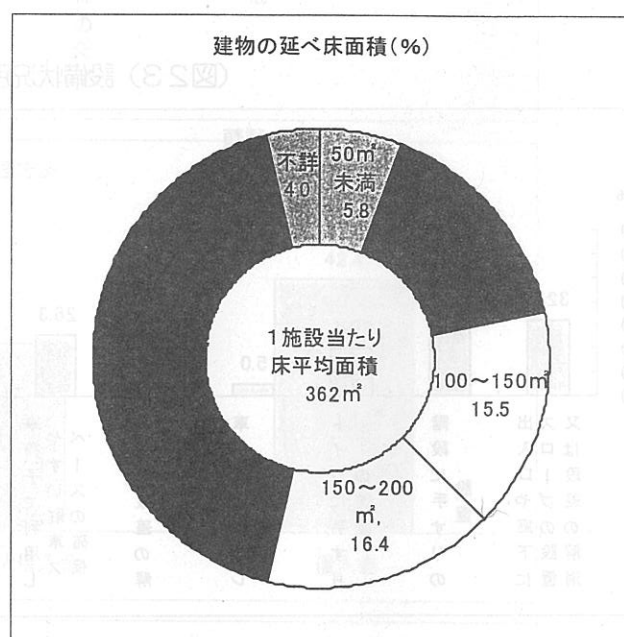
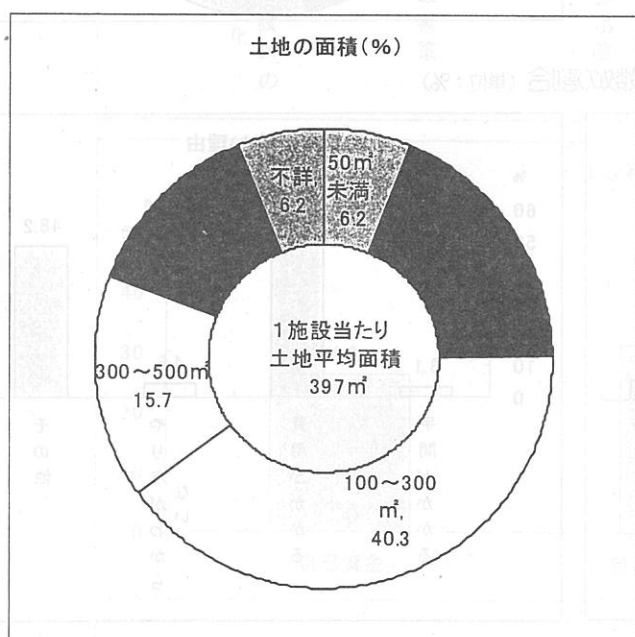
##### (1) 建物の築年数

建物の築年数別施設数の割合をみると、「20～29年」が27.9%と最も高く、次いで「10～19年」が23.9%、「30～39年」が23.2%となっている。



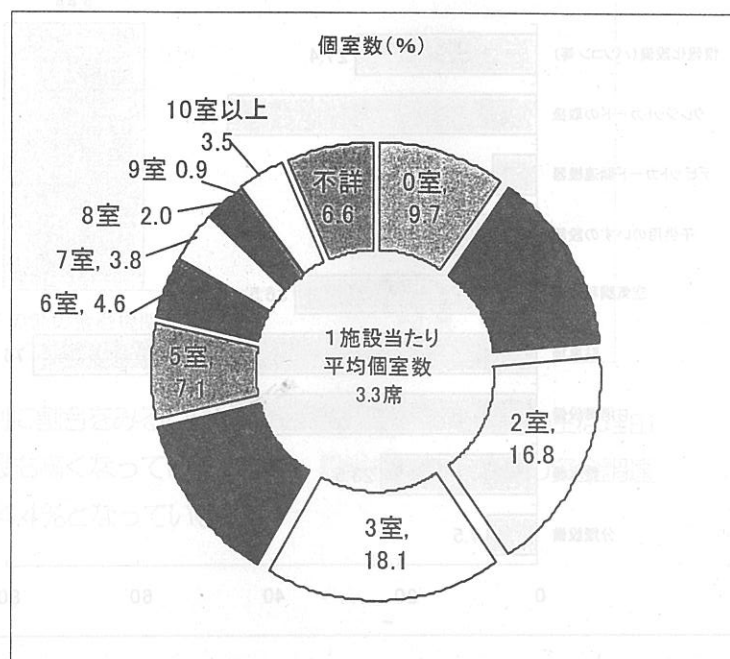
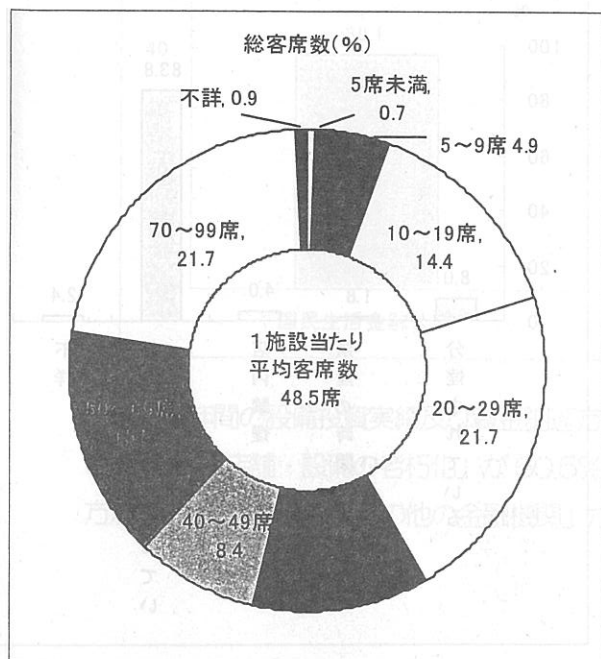
##### (2) 土地・建物の面積

(図20) 土地・建物の面積別施設数の構成割合



##### (3) 店内の広さ

(図21) 総客席数・個室数別施設数の構成割合



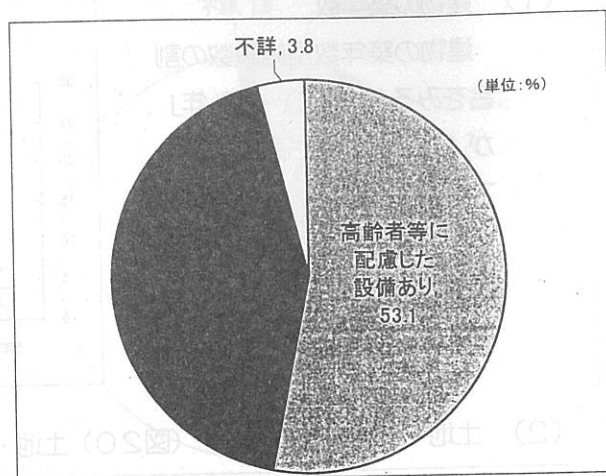
#### (4) 設備等の状況

設備等の状況について構成割合をみると、高齢者等に配慮した設備ありの施設は53.1%で、その設備の種類としては「階段に手すりの設置」が63.8%と最も高くなっている。また、設備なしの施設は43.1%で、設備のない理由として「費用がかかる」が50.8%と最も高くなっている。

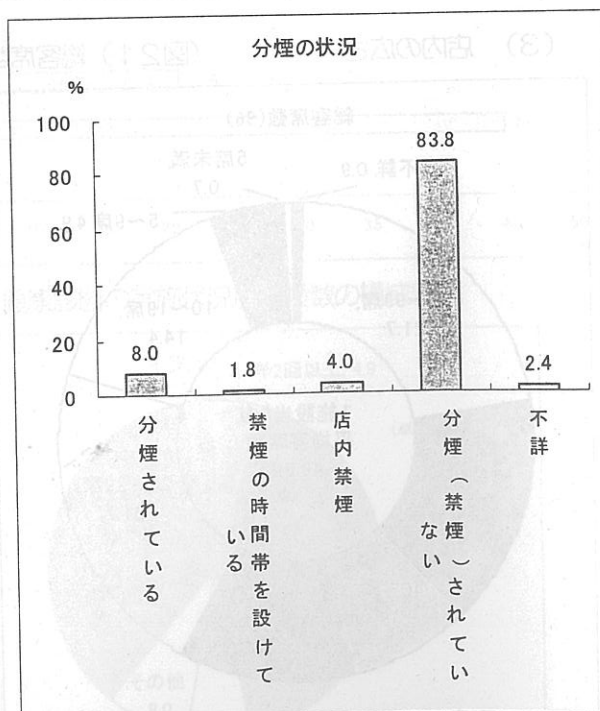
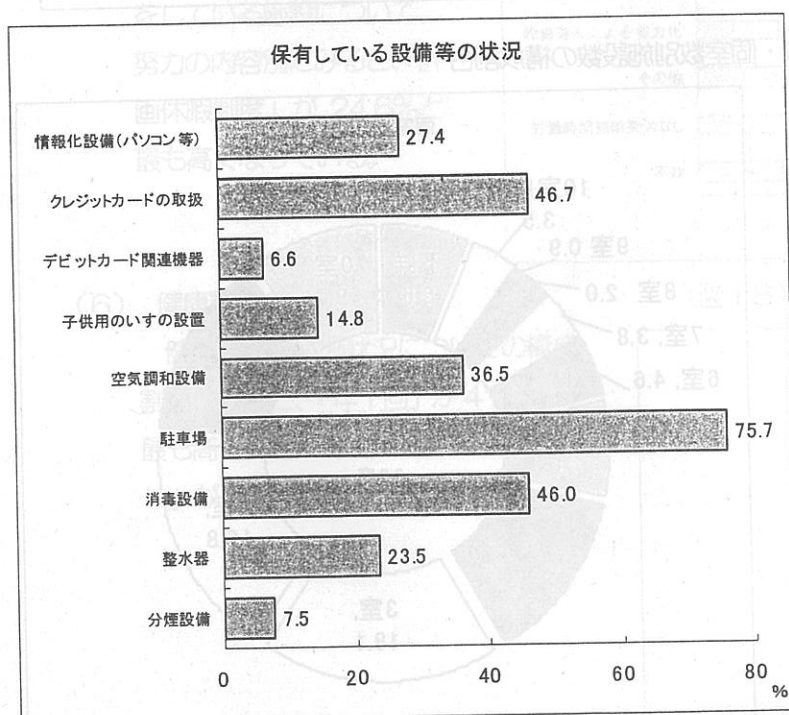
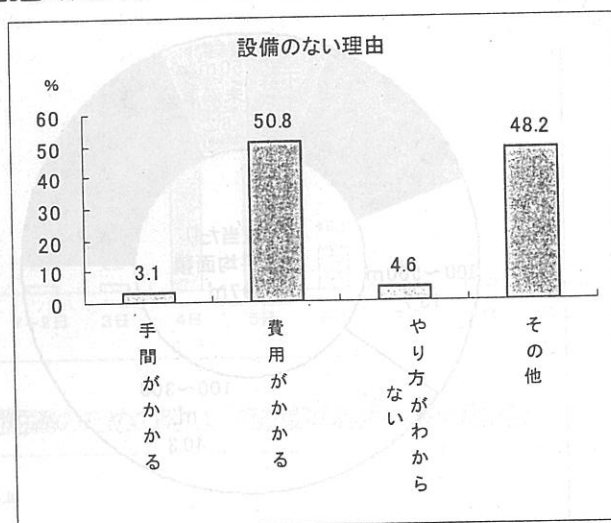
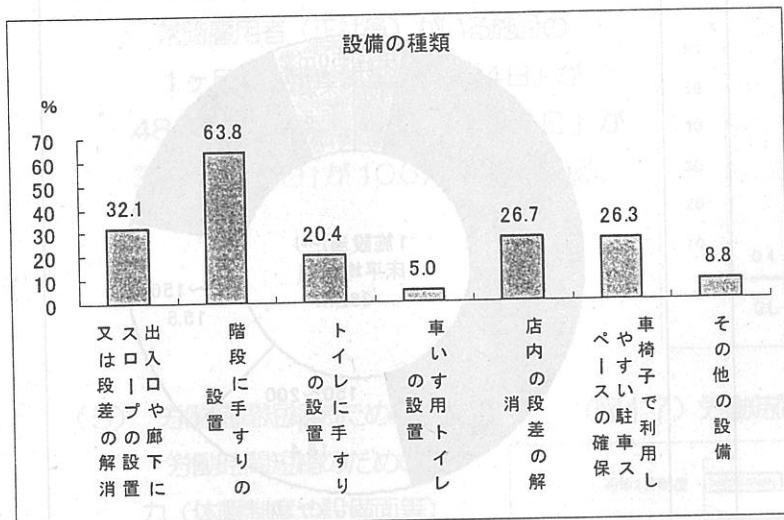
次に、保有している設備等の状況について施設数の割合をみると、「駐車場」が75.7%と最も高くなっている。

更に、分煙の状況について施設数の構成割合をみると、「分煙されていない」施設が83.8%と最も高くなっている。

(図22) 設備投資実績の有無別施設数の構成割合

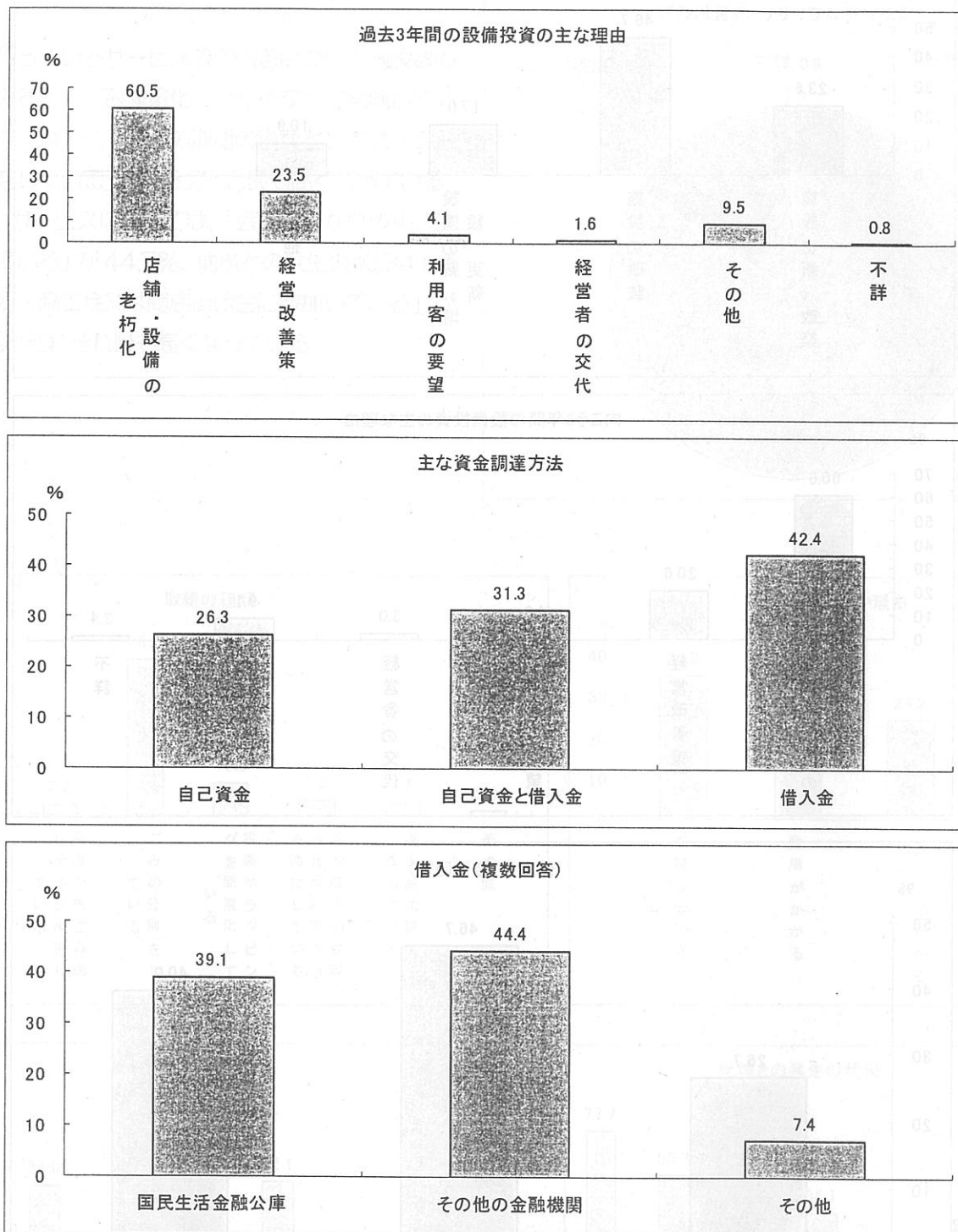


(図23) 設備状況別施設数の割合 (単位: %)



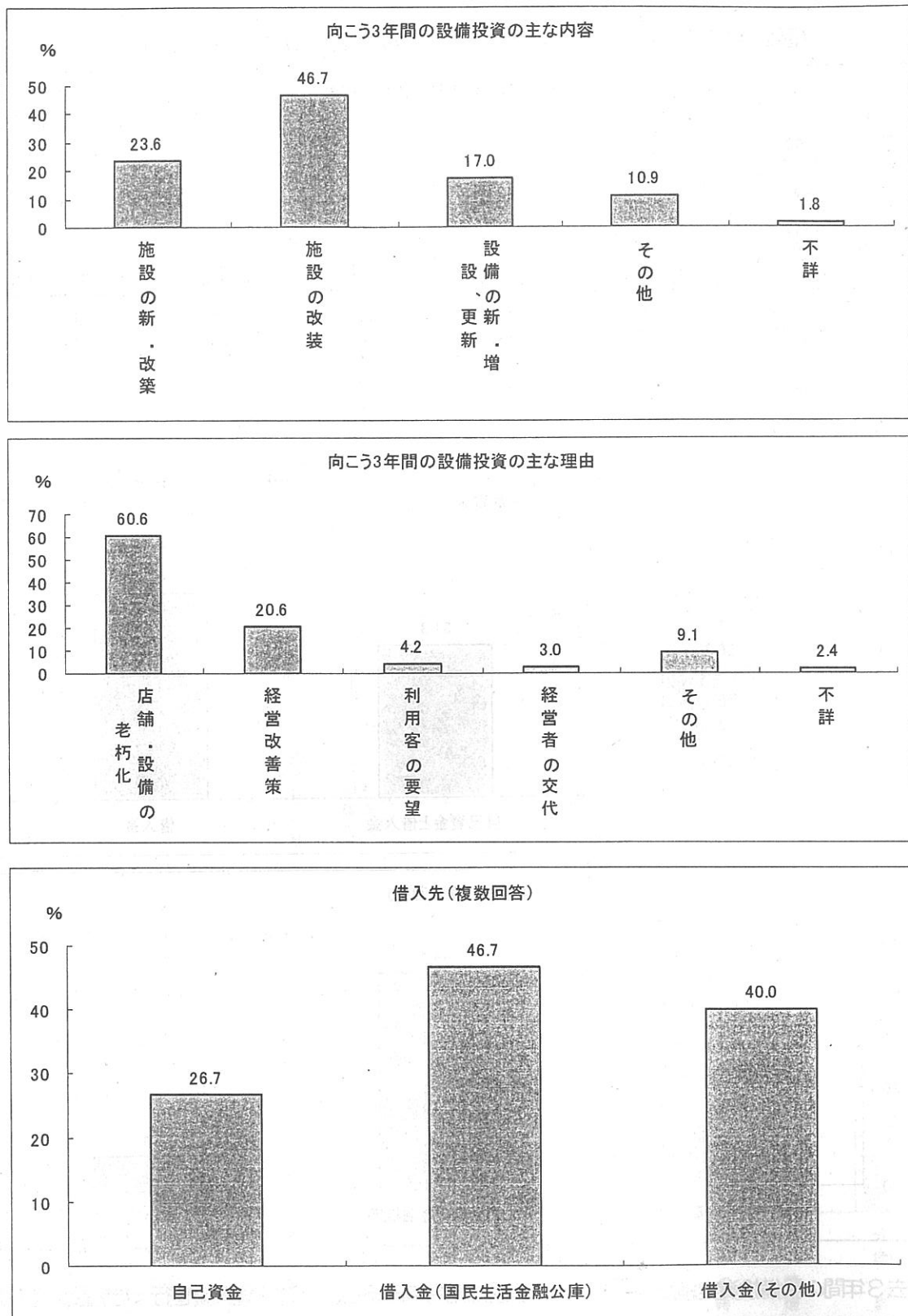
## 5 設備投資に関する事項

(図24) 過去3年間の設備投資実績及び資金調達方法別施設数の割合



過去3年間の設備投資実績及び資金調達方法別に割合をみると、設備投資実績を行った施設の主な理由としては、「店舗・設備の老朽化」が60.5%と最も高くなっている。また、設備投資を行う際の資金調達方法は、借入が高く、「その他の金融機関」が44.4%となっている。

(図25) 向こう3年間の設備投資予定及び資金調達方法別施設数の割合



向こう3年間の設備投資予定及び資金調達方法別に割合をみると、設備投資を行う予定の施設の内容としては、「施設の改装」が46.7%、理由としては「店舗・設備の老朽化」が60.6%と最も高くなっている。また、借入先は、「国民生活金融公庫」が46.7%と最も高くなっている。

## 6 サービス等関係の項目

(図26) サービス等の内容別施設数の割合(複数回答)

現在行っているサービス等の内容について施設数の割合をみると、ごみ減量化・リサイクルを実施している施設は84.3%で、その取組の種類としては「ごみの分別をしている」が78.2%と最も高くなっている。

また、サービスについては、「会計が分かりやすい工夫をしている」が44.7%、地域との共生の状況は「商工会議所・商工会又は商店街組合に参加している」が77.7%とそれぞれ最も高くなっている。

